



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤岡 洋一
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）小林 勉 （TEL） 06-6392-5551
半期報告書提出予定日 2024年10月7日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	5,256	0.8	51	△68.2	79	△57.2	63	△49.8
2024年2月期中間期	5,216	2.0	161	4.6	186	1.5	126	△1.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	11.55	ー
2024年2月期中間期	23.02	ー

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	15,554	13,039	83.8
2024年2月期	15,851	13,052	82.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 13,039百万円 2024年2月期 13,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2025年2月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年2月期（予想）	ー	ー	ー	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.7	570	27.2	600	23.5	360	9.5	65.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	5,970,480株	2024年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	487,059株	2024年2月期	487,059株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	5,483,421株	2024年2月期中間期	5,483,441株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安の進行によるインバウンド需要の増加などから持ち直しの動きがあるものの、その円安や物価高の影響などから個人消費は低迷しており、一部に足踏みの状況もみられました。

また、中東地域での地政学リスクの高まりなどから、原油などのエネルギー資源価格の高騰が懸念されるほか、米国の経済情勢の影響などの景気下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要な販売先であります建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は首都圏などの分譲マンションの着工は底堅い動きをしているものの、建設コストの上昇や人手不足の影響などから戸建住宅は減少し、工場や倉庫などの非居住用建築物も弱含みでの推移となりました。

また、前期末時点で想定しておりました為替相場を上回る円安の進行やアルミ地金などの原材料価格の高止まりなどによって、製造コストが膨らむ厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は内製化への設備投資を行うとともに、業務の標準化・共通化を進めるなど改善に注力いたしました。また、引き続き付加価値の高い製品提供による収益力の強化や市場調査及び製品開発による新たな市場開拓・需要の創出に取り組んでまいります。海外市場へは、市場調査を進め、新規顧客開拓やダイケンブランドの認知を高めるとともに、各地域の環境や文化に合わせた製品の導入に努めてまいります。

また、厳しい状況が続いておりますコストの増加につきましては、生産・物流の効率化による原価低減に加えて、適切な価格の改定を含めた対応によって収益性の改善を図ってまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高につきましては、5,256百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、製造コストの増加などから営業利益が51百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は79百万円（前年同期比57.2%減）となりました。また、従業員の福利厚生をより利便性の高いものに見直す中で福利厚生施設を売却したことなどから中間純利益は63百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
建築関連製品	5,171,421	100.8	98.4
不動産賃貸	85,525	100.1	1.6
合計	5,256,947	100.8	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、マーケティング本部と連携した市場開拓や新製品・サービスの開発に努めるとともに、見積もりなどの販売事務処理の集約化による営業活動の強化、生産システム統一などの事務処理共通化による生産コストの低減や品質・納期等のサービスを向上させる体制構築に取り組んでまいりました。

当中間会計期間では、分譲マンションなど集合住宅の着工が底堅く推移したこともあり、ゴミ収集庫、駐輪場ラックなどのエクステリア関連製品が比較的堅調に推移いたしました。また、全国の展示会へ積極的に参加するとともにインターネットやカタログをとおした広報活動や営業活動の強化などから、高所作業をサポートするメンテナンススレールなどの販売が伸長しました。

一方で、原材料価格の高騰やエネルギー資源価格の上昇などから製造コストが増加し、利益を圧迫しました。

その結果、売上高は5,171百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は174百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、大規模修繕工事が功を奏し、入居率の改善により売上高が増加いたしました。また、法人向けテナントに関しましても、引き続き収益を維持しており、安定的な推移となりました。

原価面につきましては、入居者獲得のための広告宣伝費などが増加した他、猛暑の影響によるエアコンの入替工事や大規模修繕工事による改修などから減価償却費が大きくなりました。

その結果、売上高は85百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて296百万円減少し、15,554百万円となりました。これは、棚卸資産が76百万円、設備投資等により有形固定資産が144百万円それぞれ増加したものの、仕入や固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が165百万円、電子記録債権等の売上債権が回収され380百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ283百万円減少し、2,515百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が決済され262百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、13,039百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が5百万円増加したものの、配当金の支払いなどから利益剰余金が18百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出262百万円や法人税等の支払額111百万円などがあったものの、売上債権の減少による収入381百万円や減価償却費178百万円などにより、161百万円の収入（前年同中間期は339百万円の支出）となりました。

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備更新などにより有形固定資産の売却による収入25百万円と有形固定資産の取得による支出248百万円や無形固定資産の取得による支出19百万円などにより、前年同中間期に比べて98百万円支出が増加し、244百万円の支出となりました。

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額82百万円により、前年同中間期とほぼ横ばいの82百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、3,048百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想に関しましては、2024年9月27日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,324	3,783,841
受取手形	251,510	※ 172,614
電子記録債権	2,146,832	※ 2,072,240
売掛金	1,816,722	1,589,234
商品	4,186	2,024
製品	916,322	980,512
原材料	544,595	574,945
仕掛品	331,598	316,261
貯蔵品	48,357	47,663
その他	30,736	34,952
貸倒引当金	△220	△60
流動資産合計	10,039,966	9,574,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,474,016	1,463,638
機械及び装置（純額）	691,189	821,546
土地	2,028,023	2,023,018
その他（純額）	193,509	222,810
有形固定資産合計	4,386,738	4,531,014
無形固定資産	141,088	132,955
投資その他の資産		
投資有価証券	994,027	1,004,997
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,021	19,901
保険積立金	229,508	230,694
その他	47,391	67,926
貸倒引当金	△26,911	△26,791
投資その他の資産合計	1,284,036	1,316,729
固定資産合計	5,811,863	5,980,698
資産合計	15,851,830	15,554,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,703	19,207
電子記録債務	1,045,978	839,519
買掛金	535,932	473,907
未払金	161,994	147,472
未払費用	140,519	196,843
未払法人税等	122,812	11,185
賞与引当金	187,008	162,366
役員賞与引当金	14,100	7,050
その他	273,843	343,437
流動負債合計	2,495,891	2,200,989
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,675	100,050
繰延税金負債	83,103	106,315
その他	108,023	108,406
固定負債合計	303,802	314,772
負債合計	2,799,694	2,515,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	12,192,432	12,173,512
自己株式	△329,737	△329,737
株主資本合計	12,594,617	12,575,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,518	463,468
評価・換算差額等合計	457,518	463,468
純資産合計	13,052,136	13,039,165
負債純資産合計	15,851,830	15,554,927

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,216,205	5,256,947
売上原価	3,601,718	3,719,419
売上総利益	1,614,487	1,537,528
販売費及び一般管理費	※ 1,453,381	※ 1,486,253
営業利益	161,105	51,275
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	21,250	21,993
受取保険金	81	3,254
その他	6,686	5,806
営業外収益合計	28,026	31,069
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	3,048	944
解約違約金	—	1,550
その他	59	156
営業外費用合計	3,108	2,653
経常利益	186,024	79,691
特別利益		
固定資産売却益	—	5,767
会員権売却益	—	2,513
特別利益合計	—	8,281
特別損失		
会員権売却損	—	1,461
特別損失合計	—	1,461
税引前中間純利益	186,024	86,510
法人税、住民税及び事業税	42,704	2,591
法人税等調整額	17,098	20,588
法人税等合計	59,803	23,179
中間純利益	126,220	63,331

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	186,024	86,510
減価償却費	162,088	178,269
固定資産除却損	3,048	944
引当金の増減額 (△は減少)	△48,726	△44,597
受取利息及び受取配当金	△21,258	△22,008
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	238,763	381,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,219	△76,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687,515	△262,978
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,945	△30,307
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,805	93,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,279	△45,955
その他	△1,177	△11,380
小計	△253,444	247,120
保険金の受取額	81	3,254
利息及び配当金の受取額	21,258	22,008
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△107,549	△111,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,654	161,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,178	△248,722
有形固定資産の売却による収入	1,411	25,257
無形固定資産の取得による支出	△17,664	△19,955
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△2,168	△2,396
その他	△684	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,284	△244,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△81,438	△82,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,468	△82,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,044	△165,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,992,347	3,214,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,425,303	※ 3,048,841

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

- ※ 中間会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	—	5,414千円
電子記録債権	—	111,336千円

(中間損益計算書に関する注記)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	451,795千円	465,329千円
運搬費	294,406千円	300,687千円
研究開発費	79,802千円	90,903千円
賞与引当金繰入額	82,748千円	86,489千円
法定福利費	87,509千円	90,070千円
広告宣伝費	65,129千円	64,758千円
減価償却費	41,904千円	43,303千円
賃借料	29,498千円	31,024千円
退職給付費用	25,332千円	27,299千円
役員賞与引当金繰入額	7,050千円	7,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,600千円	5,375千円
貸倒引当金繰入額	△48千円	△280千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	4,160,303千円	3,783,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,425,303千円	3,048,841千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205	—	5,216,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,130,761	85,443	5,216,205	—	5,216,205
セグメント利益	279,482	47,155	326,637	△165,532	161,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,171,421	85,525	5,256,947	—	5,256,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,171,421	85,525	5,256,947	—	5,256,947
セグメント利益	174,384	47,678	222,062	△170,787	51,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,668,689	—	1,668,689
建材	948,433	—	948,433
エクステリア	1,623,265	—	1,623,265
その他	890,372	—	890,372
顧客との契約から生じる収益	5,130,761	—	5,130,761
その他の収益	—	85,443	85,443
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,640,716	—	1,640,716
建材	924,692	—	924,692
エクステリア	1,676,895	—	1,676,895
その他	929,116	—	929,116
顧客との契約から生じる収益	5,171,421	—	5,171,421
その他の収益	—	85,525	85,525
外部顧客への売上高	5,171,421	85,525	5,256,947

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。